建設工事関係標準様式集
（受注者用）

沿革　平成23年10月 1日制定
平成24年11月 1日改正
平成28年 8月 5日改正
令和 2年 4月 1日改正
令和 8年 8月 1日改正

平成23年10月 1日

沖縄県農林水産部

沖縄県農林水産部建設工事関係様式一覧（受注者用）

	様式番号	様式名	備考	公印・押印	
				発注者	受注者
着手時	第1号様式	工事関係提出書類（着手時）		―	
	第2号様式	着手届		―	
	第3号様式	工程表	約款第3条、共仕	―	
	第4号様式	請負代金内訳書	約款第3条、共仕	―	
	第5号様式	現場代理人等通知書	約款第10条	―	
	別紙1	経歴書	第5号様式	―	
	別紙2	実務経験証明書	第5号様式	―	
	別紙3	建設業退職金共済制度の掛金収納書	共仕	―	
	別紙4	建設労災補償共済等確認願	共仕	―	
	第6-1号様式	施工体制台帳	共仕	―	
	第6-2号様式	施工体制台帳≪下請人に関する事項≫	共仕	―	
	第6-3号様式	再下請負通知書		―	
	第7号様式	工事担当技術者台帳	共仕	―	
	第8号様式	施工体系図	共仕	―	
	様式1	再生資源利用計画書	共仕	―	
	様式2	再生資源利用促進計画書	共仕	―	
	参考様式	下請け業者選定について		―	
履行報告時	第9号様式	工事履行報告書	約款第11条、共仕	―	
必要時	第3-1号様式	変更工程表	約款第22,23条、共仕	―	
	第5-1号様式	現場代理人等変更通知書	約款第10条	―	
	第10号様式	建設工事下請通知書	約款第7条	―	
	第11号様式	是正等の措置請求について	約款第12条	○	
	第12号様式	是正等の措置結果について	約款第12条	○	
	第13号様式	工事材料〔検査・確認〕請求書	約款第13条	―	
	（別添）	検査材料一覧表	第13号様式	○	○
	第14号様式	工事材料搬出承諾願	約款第13条	―	
	（別添）	搬出材料一覧表	第14号様式	○	○
	第15号様式	〔材料調合・施工〕立会請求書	約款第14条	○	○
	第16号様式	〔材料調合・施工〕通知書	約款第14条	―	
	第17号様式	ダンプトラック管理表	共仕	―	
	第18号様式	建設発生土搬出量等管理表	共仕	―	
	第19-1号様式	支給材料要求書	約款第15条、共仕	―	
	第19-2号様式	貸与品借用（返納）書	約款第15条、共仕	―	
	第19-3号様式	〔貸与品　支給材料〕亡失き損報告書	約款第15条、共仕	―	
	第20号様式	支給材料受領書	約款第15条、共仕	―	
	第21号様式	支給材料精算書	共仕	―	
	第22号様式	施工条件確認請求書	約款第18条	―	
	第23号様式	工期延長請求書	約款第22条、共仕	―	
	第24号様式	協議開始日通知書	約款第24,25,26,31条、共仕	○	
	第25号様式	請負代金額変更請求書	約款第25条	○	
	第26号様式	臨機措置通知書	約款第27条	―	
	第27号様式	天災その他不可抗力による損害通知書	約款第30条、共仕	―	
	別紙	被災内訳及び内容確認書	第27号様式	○	○
	第28号様式	天災その他不可抗力による損害額請求書	約款第30条、共仕	―	
	第29号様式	工事目的物の〔全部・一部〕使用承諾書	約款第34条	―	
	第30号様式	請負工事既済部分確認請求書	約款第38条、共仕	―	
	第31号様式	指定部分完成通知書	約款第39条	―	
	第32号様式	指定部分引渡書	約款第39条	―	
	第33号様式	解除通知書	約款第46,47,48,48の2,50,51条	○	
	第34号様式	工事打合せ簿	共仕、監督要領第9条	○	○
	第35号様式	段階確認書	共仕	○	
	第36号様式	確認・立会願	共仕	○	○
	第37号様式	現場発生品調書	共仕	―	
	第38号様式	品質証明書	共仕	―	
	第39号様式	工事事故速報	共仕	―	
	第40号様式	工事事故報告書	共仕	―	
	設計変更・様式	設計変更の同意について（回答例）	約款第24条	―	○
	参考様式2	下請業者選定について	特仕	―	
完成時	第41号様式	完成通知書	約款第32条、共仕	―	
	第42号様式	高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況	共仕	―	
	第43号様式	高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況（説明資料）	共仕	―	
	第44-1号様式	確認書（履行の追完）	約款第45条	―	
	第44-2号様式	完成届（履行の追完）	約款第45条	―	
	第44-3号様式	引渡書（履行の追完）	約款第45条	―	
	第45号様式	引渡書	約款第32条	―	
	参考様式1	県産建設資材使用状況報告書（総括）		―	
	参考様式3	ゆいくる材利用状況報告書	特仕	―	
	参考様式4	県産建設資材使用状況報告書（総括）	特仕	―	
	様式1	再生資源利用計画書（実施書）	共仕	―	
	様式2	再生資源利用促進計画書（実施書）	共仕	―	

※提出部数　本庁契約の場合：2部
かい契約の場合：1部

第1号様式

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）住所

商号

氏名

工 事 関 係 提 出 書 類

次の工事に係る関係書類を別添のとおり提出します。

工事名:

添付書類（すべてA4サイズで、提出部数は　部とする。）

	書　類　名	備　考	確認
1	着手届	第2号様式	□
2	現場代理人等通知書 添付書類 ・経歴書、実務経験証明書 ・関連資格写し	第5号様式（契約書第10条関係） 別紙1、別紙2（第6号様式関係） 主任技術者、監理技術者	□
3	工程表	第3号様式（契約書第3条関係）	□
4	建設工事下請通知書	第10号様式	□
5	建設業退職金共済共済制度の掛金収納	別紙3　建設業退職金共済事業本部発行 （請負代金額500万円以上）	□
6	建設労災補償共済等加入確認願	別紙4　建設業福祉共済団又はそれに類するもの	□
7	労働保険成立証明書	労働基準監督署発行	□
8	受注時工事カルテ受領書	写し （財）日本建設情報総合センター発行 （請負代金額500万円以上）	□
9	再生資源利用計画書	様式1	□
10	再生資源利用促進計画書	様式2	□

※提出 本庁契約の場合:2部
　　かい契約の場合:1部

第2号様式

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住 所

商 号

氏 名

着　　手　　届

令和　年　月　日付で契約した次の工事について、下記のとおり着手しましたので、関係書類を添えて届けます。

工事名:

記

１　工 事 場 所 :

２　請 負 代 金 額 :

３　工　　期　　:　自 令和　年　月　日　至 令和　年　月　日

４　着 手 年 月 日 :　令和　年　月　日

第3号様式（建設工事請負契約約款第3条関係）

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住所

商号

氏名

工　程　表

工 事 名 :　　工 期 : 自 令和　年　月　日　至 令和　年　月　日

月 / 工種 / 日	月			月			月			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

（記載要領）　1　工種は工事数量総括表の工種を記載する。（工種以外でも必要なものは、記載する。）

2　予定工程は棒線（黒実線）で記入しそれぞれの日を明示する。

3　着工月日から工期末日までを記入する。

第4号様式（建設工事請負契約約款第3条関係）

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所
商　号
氏　名

請　負　代　金　内　訳　書

令和　年　月　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第3条の規定に基づき下記のとおり提出します。

工　事　名　：

記

1　契約年月日：　令和　年　月　日

2　工　　期　：　自 令和　年　月　日　至 令和　年　月　日

費目	工種	種別	細別	規格	単位	員数	単価	金額

（工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額　　円）

第5号様式（建設工事請負契約約款第10条関係）

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所

商　号

氏　名

現 場 代 理 人 等 通 知 書

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第10条第１項の規定に基づき現場代理人等を下記のとおり定めたので、別紙経歴書を添えて通知します。

工事名：

記

１　　現場代理人氏名

２　　主任技術者氏名
（監理技術者氏名）

３　　監理技術者補佐氏名

４　　専門技術者氏名

注１）　2の主任技術者（監理技術者）については、「資格者証（写し）」を添付する。

注２）　3・4の監理技術者補佐、専門技術者については、必要に応じて追記する。

別紙1（第5号様式関係）

令和　年　月　日

経　　歴　　書

〔　現場代理人　・　主任技術者　・　監理技術者　・　専門技術者　〕

１　氏　　名　：

２　現　住　所　：

３　生　年　月　日　：

４　最　終　学　歴　：

５　資格及び資格番号　：

※６　職　　歴　：

※７　工　事　経　歴　：

※は、必要により記載する。

注　職歴・工事経歴については、別紙2　実務経験証明書参照するものとする。なお、使用者の商号又は名称が複数の場合は別葉とする。

別紙2（第5号様式関係）

実　務　経　験　証　明　書

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（証明者）　所　　在　　地
商号又は名称
代 表 者 氏 名

下記の者は、　　工事　に関し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

記

技　術　者　の　氏　名			使用された期間	年　月から
使用者の商号又は名称				年　月まで
職　名	実　務　経　験　の　内　容		実　務　経　験　年　数	
			年　月から　年　月まで	
			年　月から　年　月まで	
			年　月から　年　月まで	
			年　月から　年　月まで	
			年　月から　年　月まで	
			年　月から　年　月まで	
			年　月から　年　月まで	
			年　月から　年　月まで	
使用者の証明を得ることができない場合	その理由		合　計　年　ヵ　月	
			証明者と技術者の関係	

別紙3

建設業退職金共済制度の掛金収納書

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住 所

商 号

氏 名

建設業退職金共済組合証紙購入報告

下記のとおり証紙を購入したので当該掛金収納書を添付して報告します。

記

工　事　名

工　　期

契 約 年 月 日

契　約　金　額

共済証紙購入金額

掛 金 収 納 書 貼 付 欄

【証紙購入確認書提出要領】

1　銀行（金融機関）で建退共証紙を購入し、その掛金収納書
　（契約者から発注者へ）を添付する

2　発注者へ証紙購入確認願を提出する
　（契約日から1ヶ月以内に）

（注）添付する掛け金収納書は中小企業主に雇われてる場合は赤色、
　大手事業主に雇われてる場合は青色

別紙4

建設労災補償共済等加入確認願

下記の工事について建設労災補償共済等の加入を確認願います。

施 行 番 号 ・ 工 事 名

契　　約　　年　　月　　日

請　　負　　代　　金　　額

補　　償　　契　　約　　額

その他の共済、保険の名称

加入証明書貼付欄

【加入証明確認書提出要領】

1　建設業福祉共済団指定銀行で加入手続後、加入証明書（発注者用〔官公庁等用〕）を貼付する。

2　発注者に加入証明願を提出する。（契約日から1ヶ月以内に）

3　本制度に一括有期事業として加入している受注者、その他の共済、保険制度に加入している場合は、その加入を証する書面の写しを提出してください。

年月日：

第6-1号様式

施　工　体　制　台　帳

［会 社 名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

［事業所名］＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の許　可	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　月　日

工事名称及び工事内容			
発注者名及び住　所	〒		
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

	区分	名　称	住　所
契　約 営業所	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険 加入　未加入 適用除外		厚生年金保険 加入　未加入 適用除外	雇用保険 加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区　分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		元請契約				
		下請契約				

発注者の監督員名		権限及び意見申出方法	

監督員名		権限及び意見申出方法	
現　場代理人名		権限及び意見申出方法	
監　理技術者名	専任 非専任	資格内容	
専　門技術者名		専　門技術者名	
資格内容		資格内容	
担　当工事内容		担　当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

（記入要領）

1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。

2 監理技術者の配置状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。

3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）

4 健康保険等の加入状況の記入要領は次の通り。

① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外

② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。

③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載する

④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係

⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合

※施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第１４条の２第２項）

・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

第6-2号様式
〈〈下請負人に関する事項〉〉

会社名		代表者名	
住　所 電話番号	〒 （TEL　　－　　－　　）		
工事名称 及び 工事内容			
工　期	自　　年　　月　　日 至　　年　　月　　日	契約日	年　　月　　日

	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
建設業の 許　可	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　　月　　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　　号	年　　月　　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専　任 非専任
資 格 内 容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資 格 内 容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　　無

※［主任技術者、専門技術者の記入要領］

1　主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいづれかに○印を付すること。

2　専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。)
　複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。

3　主任技術者の資格内容(該当するものを選んで記入する)
(1)経験年数による場合
1)大学卒[指定学科]　3年以上の実務経験
2)高校卒[指定学科]　5年以上の実務経験
3)その他　10年以上の実務経験
(2)資格等による場合
1)建設業法「技術検定」
2)建築士法「建築士試験」
3)技術士法「技術士試験」
4)電気工事士法「電気工事士試験」
5)電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
6)消防法「消防設備士試験」
7)職業能力開発促進法「技能検定」

※［健康保険等の加入状況の記入要領］

1　下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。

2　各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」に○印を付けること。下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○を付けること。

3　健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

4　厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。

5　雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。

※施工体制台帳の添付書類(建設業法施行規則第１４条の２第２項)

・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し(公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く)
・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

第6-3号様式　　年　月　日

再下請負通知書

直近上位
注文者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

【報告下請負業者】

住　所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

会社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

元請名称	

《自社に関する事項》

工事名称及び工事内容			
工期	自　年　月　日 至　年　月　日	注文者との契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

監督員名		安全衛生責任者名	
権限及び意見申出方法		安全衛生推進者名	
現場代理人名		雇用管理責任者名	
権限及び意見申出方法		専門技術者名	
主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
資格内容		担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況(有無)	有　無	外国人技能実習生の従事の状況(有無)	有　無

《再下請負関係》

再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会　社　名		代表者名	
住所 電話番号			
工事名称及び 工事内容			
工　期	自　年　月　日 至　年　月　日	契約日	年　月　日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日
	工事業	大臣　特定 知事　一般　第　号	年　月　日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険	雇用保険
		加入　未加入 適用除外		加入　未加入 適用除外	加入　未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険

現場代理人名	
権限及び意見申出方法	
主任技術者名	専　任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事の状況（有無）	有　無	外国人建設就労者の従事の状況（有無）	有　無	外国人技能実習生の従事の状況（有無）	有　無

※再下請通知書の添付書類（建設業法施行規則第１４条の４第３項）

・再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

工事担当技術者台帳

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請会社名	
監理技術者名	
生年月日	

【写真添付欄】

会社名	
主任技術者名	
生年月日	

専任・非専任

【写真添付欄】

会社名
主任技術者名
生年月日
専任・非専任
【写真添付欄】
会社名
主任技術者名
生年月日
専任・非専任
【写真添付欄】
会社名
主任技術者名
生年月日
専任・非専任
【写真添付欄】
会社名
主任技術者名
生年月日
専任・非専任
【写真添付欄】
会社名
主任技術者名
生年月日
専任・非専任
【写真添付欄】
会社名
主任技術者名
生年月日
専任・非専任
【写真添付欄】
会社名
主任技術者名
生年月日
専任・非専任
【写真添付欄】
会社名
主任技術者名
生年月日
専任・非専任
【写真添付欄】
会社名
主任技術者名
生年月日
専任・非専任
【写真添付欄】
会社名
主任技術者名
生年月日
専任・非専任
【写真添付欄】

【注意事項】

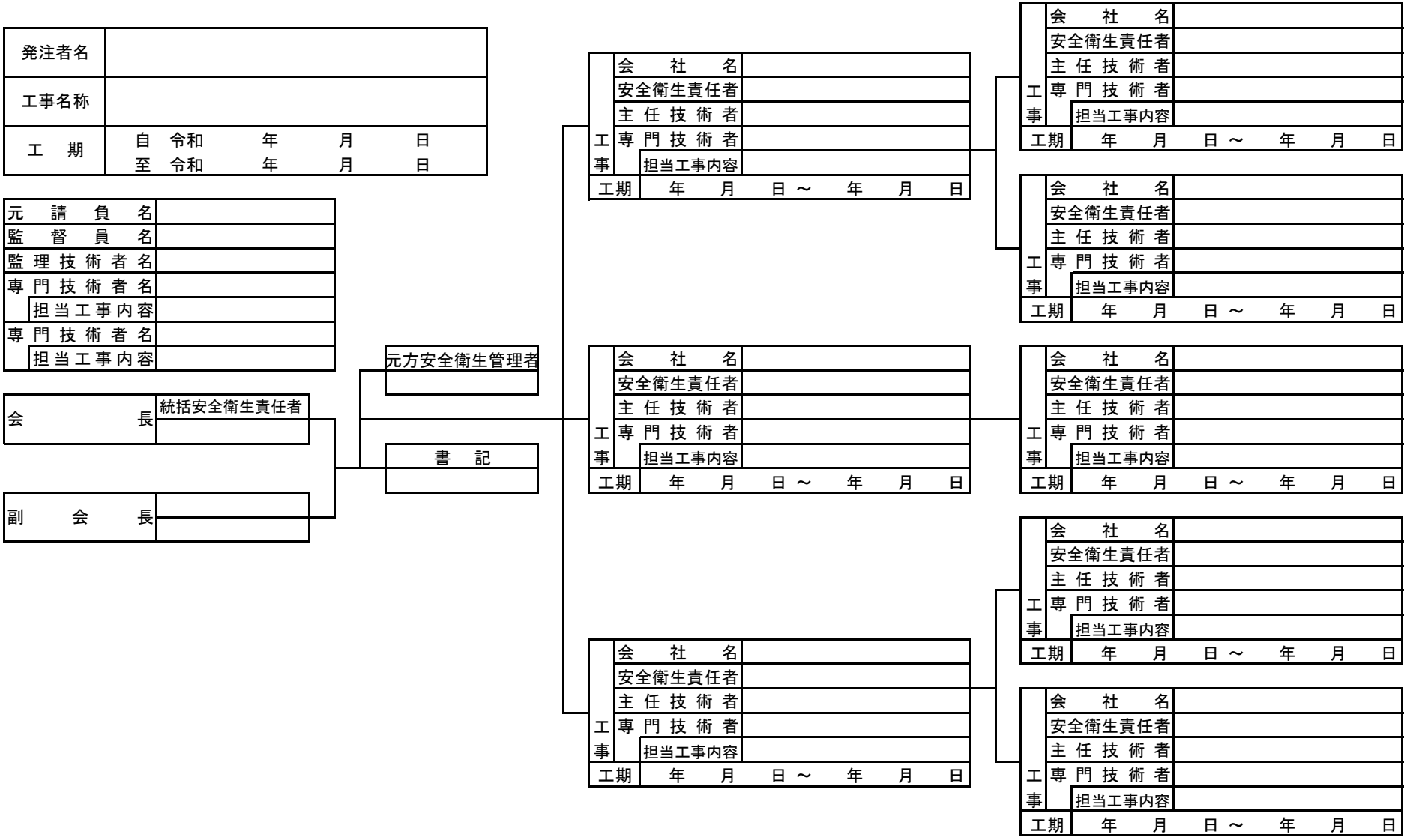
※ 添付する写真は、
縦　3cm
横　2.5cm
程度の大きさとし、
顔が判別できるものとする。

※ 番号は、施工体系図の番号とする。

※ 本様式は、2部作成し、1部保管し、1部提出する。
ただし、カラーコピーもしくはデジタルカメラ写真を印刷したものを提出してもよい。

第8号様式

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図



建設副産物情報交換システム　工事ID：

様式１・イ 再生資源利用計画書 －建設資材搬入工事用－ -「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第11条通知別表」対応版-

表面

1. 工事概要

発注機関名	沖縄県　農林水産部	発注機関コード*5 4 7 0 1 0 1	発注時点有チェック欄		
			担当者	農林太郎	
			TEL	098 866 2254	

法人番号	1 0 0 0 0 6 2 0 1 7 0 0 0 7		
請負会社名	株式会社　○○○建設	請負会社コード*2	
許可(届出)番号 または 解体工事業登録	大臣 知事 第　号	3 6 0 3 0	記入年月日	R.　年　月　日
会社所在地	〒 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番3号	TEL 098 866 2254 FAX	工事責任者	沖縄太郎
			調査票記入者	沖縄太郎

工事名	○○地区整備工事	工事種別コード*3	請負金額	百億 千億 十億 億 千百十万円未満四捨五入 0 0 0 0 0 0 0 0 万円（税込み）	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 千百十万円未満四捨五入
工事施工場所	沖縄　都 道 府 県　島尻郡　区 町 村　与那原町1丁目2番3号	住所コード*1 4 7 3 0 1	工期	令和　2年　1月　1日から 令和　3年　3月　31日まで	万円（税込み） 再資源化等が完了した年月日 年　月　日
工事発注者等		施工条件の内容（再生資源の利用に関する特記事項等）			建築・解体工事のみ右欄に記入して下さい

建築面積	百万 十万 万 千 百 一	m2	階数	地上　階 地下　階
延床面積		m2		
構造（数字に○をつける）	1. 鉄骨鉄筋コンクリート造　2. 鉄筋コンクリート造　3. 鉄骨造 4. コンクリートブロック造　5. 木造　6. その他			
用途（数字に○をつける）	1. 専用住宅　2. 店舗併用住宅　3. 事務所 4. 店舗　5. 工場、作業所　6. 倉庫 7. 学校　8. 病院診療所　9. その他			

※解体工事については、建築面積を御記入いただかなくても結構です。

2. 建設資材利用計画

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入してください）						再生資源利用率 B/A×100
分類	小分類コード*3	規格	主な材料名称コード*4	見込量（A）小数点第三位まで	再生資材の名称コード*7	再生資材利用量（B）小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類コード*8	施工条件内容コード*3	再生資材の供給元場所住所	住所コード*4	
特定建設資材	コンクリート			トン		トン						%
				トン		トン						%
		合計		トン		トン						%
	コンクリート及びこれから成る建設資材			トン		トン						%
				トン		トン						%
		合計		トン		トン						%
	木材			トン		トン						%
				トン		トン						%
		合計		トン		トン						%
	アスファルト・コンクリート											%
												%
		合計										%
その他の建設資材	土砂											%
		合計										%
	砕石											%
												%
		合計		m3		m3						%
	塩化ビニル管・継手			トン		トン						%
				トン		トン						%
		合計		トン		トン						%
	石こうボード			トン		トン						%
				トン		トン						%
		合計		トン		トン						%
	その他の建設資材			トン		トン						%
				トン		トン						%
		合計		トン		トン						%

本様式は、建設副産物情報交換システム【COBRIS】を利用して作成する様式です。
http://www.recycle.jacic.or.jp/
※以前使用されていたCREDASシステムは情報セキュリティの問題で、平成29年度に廃止されましたので、使用しないでください。

コード*3
コンクリートについて
1. 生コン（バージン骨材）　2. 再生生コン（5～9再生骨材H）
3. 再生生コン（10～再生骨材M）　4. 再生生コン（10～再生骨材L）
5. 再生生コン（その他再生材）　6. 建設コンクリート二次製品（バージン骨材）
7. 建設コンクリート二次製品（H一品）　8. 再生骨材（5～9H一二次製品（再生生コン））
9. 再生骨材コンクリート二次製品（その他再生材）　10. その他
コンクリート及び及びこれから成る建設資材について
1. 有筋コンクリート二次製品（パーク材料）　2. 有筋コンクリート二次製品（H一品）
3. 再生有筋コンクリート二次製品（5～9再生骨材）　4. 再生有筋コンクリート二次製品（その他再生材）　5. その他
木材について
1. 木材（ボード類を除く）　2. 木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1. 4号砕石アスコン　2. 6号砕石アスコン　3. 8号砕石アスコン
4. 密粒度アスコン　5. 細粒度アスコン　6. アスファルトモルタル
7. 改質アスファルト乳剤処理路盤材　8. その他
土砂について
1. 第一種建設発生土　2. 第二種建設発生土　3. 第三種建設発生土　4. 第四種建設発生土
5. 盛土二以外の混土　6. 盛土土　7. 土質改良土　8. 建設汚泥処理土
9. 再生コンクリート砂　10. 山砂、山ならの岩石（採取→購入土）
砕石について
1. クラッシャーラン　2. 4号砕石砕石　3. 5号砕石　4. 単粒度砕石
5. ぐり石、込ぐり石、4号石　6. その他
塩化ビニル管・継手について
1. 硬質塩化ビニル管　2. その他
石こうボードについて
1. 石膏ボード　2. シージングせっこうボード　3. 強化石膏ボード
4. 化粧石こうボード　5. 石こうラスボード　6. その他
その他の建設資材について
（利用量の多い上位5品目を具体的に記入して下さい）

コード*4
アスファルト・コンクリートについて
1. 本瓦　2. 粘土
3. 廃瓦塗　4. 瓦
5. その他（5～9再生骨材H相当等）
土砂について
1. 建設発生土　2. 路床　3. 河川築堤
4. 構造物等の裏込材、埋戻し用
5. 宅地造成用　6. 人工地盤材
7. 廃石膏類（石膏系等）
8. その他
砕石について
1. 建築の一般骨材
2. 道路の一般骨材
3. 特定の用途の骨材、充填材
4. その他
塩化ビニル管・継手について
1. 水道（VP管、…）　2. 下水道（…）　3. ケーブル用
4. 農業用　5. 建築用　6. その他
ボードについて
1. 紙　2. 天井　3. その他
その他の建設資材について
（5～9再生品を具体的に記入して下さい）

コード*3
コンクリートについて
1. 再生生コン（5～9再生骨材H）　2. 再生生コン（5～9再生骨材M）
3. 再生生コン（10～再生骨材L）　4. 再生生コン（その他再生材）
5. 再生骨材コンクリート二次製品（H一品）　6. 再生骨材コンクリート二次製品（5～9再生骨材H）
7. 再生骨材コンクリート二次製品（その他H一品）　8. その他
コンクリート及びこれから成る建設資材について
1. 有筋コンクリート二次製品（H一品）　2. 再生有筋コンクリート二次製品（5～9再生骨材H）
3. 再生有筋コンクリート二次製品（その他H一品）　4. その他
木材について
1. 再生木材（ボード類を除く）　2. 再生木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1. 再生4号砕石アスコン　2. 再生6号砕石アスコン
3. 再生8号砕石アスコン　4. 再生開粒度アスコン
5. 再生密粒度アスコン　6. 再生細粒度アスコン
7. 再生アスファルトモルタル
8. 再生加熱アスファルト安定処理路盤材　9. その他
土砂について
1. 第一種建設発生土　2. 第二種建設発生土　3. 第三種建設発生土
4. 第四種建設発生土　5. 盛土以外の混土　6. 盛土土
7. 土質改良土　8. 建設汚泥処理土　9. 再一ミングコンクリート砂
10. その他
砕石について
1. 再生クラッシャーラン　2. 再生4号砕石砕石　3. 再生6号　4. その他
塩化ビニル管・継手について
再生硬質塩化ビニル管　2. その他
その他の建設資材について
（利用量の多い上位5品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい）

コード*4
再生資材の供給元について
1. 取り壊現場
2. 他の工事現場（小規）
3. 他の工事現場（大規）
4. 再資源化施設
5. 土のストックヤード
6. その他

コード*8
施工区分について
1. 元請工事
2. 下請工事

様式２・ロ　再生資源利用促進計画書　－建設副産物搬出工事用－

建築二号において、躯体と新築工事を一体的に施工する場合は、躯体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

1. 工事概要　　表面（様式１）に必ずご記入下さい

2. 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	場外搬出時の性状	①発生量	現場内利用・減量					現場外搬出について											再生資源利用促進率
			現場内利用			減量化		搬出先名称	区分	仮置条件の有無	搬出先場所住所	住所コード	運搬距離	船舶の種類コード	④現場外搬出量	うち現場内改良分	現場外搬出量		
		（概算可）小数点以下第一位まで	再資源化等コード	②利用量 小数点以下第一位まで	うち建設現場内改良分 小数点以下第一位まで	減量化コード	③減量化量 小数点以下第一位まで	※5件までは記入できます。5件以上にわたる場合は、別紙を添えて下さい。	公共・民間	有・無					小数点以下第一位まで	小数点以下第一位まで			
特定建設資材廃棄物	コンクリート塊	トン		トン	トン			搬出先1	公共 民間						トン	トン	トン		%
	建設発生木材A（木くず、伐採木、除根木、支障木、流木、根株、竹類、街路樹剪定枝等）	トン		トン	トン			搬出先2	公共 民間						トン		トン		%
	アスファルト・コンクリート塊	トン		トン	トン			搬出先1	公共 民間						トン	トン	トン		%
								搬出先2	公共 民間						トン	トン	トン		%
建設廃棄物	その他建設資材	トン						搬出先1	公共 民間						トン		トン		%
								搬出先2	公共 民間						トン		トン		%
	建設発生木材B（A、伐採木、除根木、支障木、流木、根株、竹類、街路樹剪定枝等）	トン		トン	トン			搬出先1	公共 民間						トン		トン		%
								搬出先2	公共 民間						トン		トン		%
	建設汚泥	トン		トン	トン		トン	搬出先1	公共 民間						トン	トン	トン		%
								搬出先2	公共 民間						トン	トン	トン		%
	木くず	トン						搬出先1	公共 民間						トン		トン		%
	廃石膏ボード・建材	トン						本様式は、建設副産物情報交換システム【COBRIS】を利用して作成する様式です。 http://www.recycle.jacic.or.jp/ ※以前使用されていたCREDASシステムは情報セキュリティの問題で、平成29年度に廃止されましたので、使用しないでください。											%
	廃プラスチック類（発泡スチロール、廃ビニル等）・紙くず	トン																	%
	廃石膏ボード	トン																	%
	紙くず	トン																	%
	繊維くず	トン																	%
	廃油（揮発油類、灯油類、軽油類）	トン						搬出先1	公共 民間						トン		トン		%
								搬出先2	公共 民間						トン		トン		%
	動植物性残さ	トン						搬出先1	公共 民間						トン		トン		%
								搬出先2	公共 民間						トン		トン		%
	動物系固形不要物	トン						搬出先1	公共 民間						トン		トン		%
								搬出先2	公共 民間						トン		トン		%
	動物のふん尿	トン						搬出先1	公共 民間						トン		トン		%
								搬出先2	公共 民間						トン		トン		%
建設発生土	第一種建設発生土	地山m³		地山m³	切土m³			搬出先1	公共 民間						地山m³	切土m³			%
								搬出先2	公共 民間						地山m³	切土m³	地山m³		%
	第二種建設発生土	地山m³		地山m³	切土m³			搬出先1	公共 民間						地山m³	切土m³			%
								搬出先2	公共 民間						地山m³	切土m³	地山m³		%
	第三種建設発生土	地山m³		地山m³	切土m³			搬出先1	公共 民間						地山m³	切土m³			%
								搬出先2	公共 民間						地山m³	切土m³	地山m³		%
	第四種建設発生土	地山m³		地山m³	切土m³			搬出先1	公共 民間						地山m³	切土m³			%
								搬出先2	公共 民間						地山m³	切土m³	地山m³		%
	泥状建設発生土	地山m³		地山m³	切土m³			搬出先1	公共 民間						地山m³	切土m³			%
								搬出先2	公共 民間						地山m³	切土m³	地山m³		%
	混合土（建設発生土を含むもの）	地山m³		地山m³	切土m³			搬出先1	公共 民間						地山m³	切土m³			%
								搬出先2	公共 民間						地山m³	切土m³	地山m³		%
	合計	地山m³		地山m³	切土m³										地山m³	切土m³	地山m³		%

コード10
1. 現場内　2. 再利用
3. 埋戻し材
4. その他

コード11
1. 焼却　2. 脱水
3. 乾燥
4. その他

ニーズ※2
1. A指定処分
（発注時に指定されたもの）
2. B指定処分（もしくは並指定処分）
（発注時には指定されていないが、発注後に特計変更し指定処分とされたもの）
3. 自由処分

コード13

【建設廃棄物の場合】

1. 売却
2. 他の工事現場
3. 他の建設資材製造業者による処理
4. 中間処理施設（アスファルト合材プラント）
5. 中間処理施設（合材プラント以外の再資源化施設）
6. 中間処理施設（サーマルリサイクル）
7. 中間処理施設（単純焼却）
8. 廃棄物最終処分場（管理型処分場）
9. 廃棄物最終処分場（安定型処分場）

【建設発生土の場合】

1. 売却
2. 他の工事現場（土砂）
3. 他の工事現場（盛土）
ただし、廃棄物最終処分場を除く
4. 一般土プラント
5. 土質改良プラント（石灰・セメント）
（再利用の可能がある場合）
6. 事業者間・販売店・メーカー
（再利用の目的がない場合）
7. 残存土・除去土等仮置場（土壌貯蔵施設）
8. 廃棄物最終処分場（盛土としての受入）
9. 廃棄物最終処分場（盛土以外の受入）
※土砂等・残土処分場

※ 6, 8, 10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

注記）
・一般廃棄物は記入しないで下さい。
・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

第9号様式（建設工事請負契約約款第11条関係）

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住所
商号
氏名

工 事 履 行 報 告 書

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第11条の規定に基づき、履行状況を下記のとおり報告します。

工 事 名

記

工　　期	自 令和　年　月　日 ～ 至 令和　年　月　日		
日　　付	令和　年　月　日（　月分）		
年 月 別	予 定 工 程（ % ） （ ）は工程変更後	実 施 工 程（ % ）	備　　考
年　月			
年　月			
年　月			
年　月			
年　月			
年　月			
年　月			
年　月			
年　月			
年　月			
年　月			
（記事欄）			

主任監督員	現場監督員	管理技術者等

現場代理人	主任技術者 （監理技術者）

第３－１号様式

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住所
商号
氏名

変　更　工　程　表

工　事　名

工　　期　自　令和　　年　　月　　日　至　令和　　年　　月　　日

変更工期　自　令和　　年　　月　　日　至　令和　　年　　月　　日

月 / 工種 / 日	月			月			月			月			月			月			月			月		
	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21	1	11	21

（記載要領）　１　工種は工事数量総括表の工種を記載する。（工種以外で必要なものは、記載する。）

２　当初契約の工程は黒実線をもって表示する。また、変更契約の工程は下段に黒点線もしくは赤実線をもって表示する。

第５－１号様式（建設工事請負契約約款第10条関係）

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住所

商号

氏名

現 場 代 理 人 等 変 更 通 知 書

令和　　年　　月　　日付けで通知した次の工事の現場代理人及び技術者を下記のとおり変更したいので、別添経歴書を添えて工事請負契約書第10条に基づき通知します。

工事名　：

記

現場代理人等変更年月日	令和　　年　　月　　日
変更する現場代理人等区分	現場代理人・主任（監理）技術者

旧現場代理人等氏名	新現場代理人等氏名

変　　更　　理　　由

注１）主任技術者（監理技術者）を変更する場合については、「資格者証（写し）」を添付する。
注２）現場代理人に委任せず受注者が自ら行使する権限がある場合は変更理由欄に明記する。
（契約書第10条第3項）

第10号様式（建設工事請負契約約款第7条関係）

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）住所
商号
氏名

建 設 工 事 下 請 通 知 書

次のとおり下請けに付したので、建設工事請負契約書第7条に基づき通知します。

工事名				工期	自：令和　年　月　日 至：令和　年　月　日	
工事場所				請負代金額		
下請業者との契約内容	業者名	許可番号 商号	（　～第　号）	（　～第　号）	（　～第　号）	（　～第　号）
		代表者				
		所在地				
		電話番号	（TEL　）	（TEL　）	（TEL　）	（TEL　）
	契約年月日		令和　年　月　日	令和　年　月　日	令和　年　月　日	令和　年　月　日
	工期		自令和　年　月　日 至令和　年　月　日	自令和　年　月　日 至令和　年　月　日	自令和　年　月　日 至令和　年　月　日	自令和　年　月　日 至令和　年　月　日
	契約金額		円 うち元請からの支給材金額 円	円 うち元請からの支給材金額 円	円 うち元請からの支給材金額 円	円 うち元請からの支給材金額 円
	契約方法		1　契約書 2　注文書	1　契約書 2　注文書	1　契約書 2　注文書	1　契約書 2　注文書
	代金の支払い方法等	前払金	現金　円 手形　円 契約締結後　日支払 手形期間　日	現金　円 手形　円 契約締結後　日支払 手形期間　日	現金　円 手形　円 契約締結後　日支払 手形期間　日	現金　円 手形　円 契約締結後　日支払 手形期間　日
		部分払金	現金　円 手形　円 日締切　日支払 手形期間　日	現金　円 手形　円 日締切　日支払 手形期間　日	現金　円 手形　円 日締切　日支払 手形期間　日	現金　円 手形　円 日締切　日支払 手形期間　日
		引渡時の支払	現金　円 手形　円 請求後　日以内 手形期間　日	現金　円 手形　円 請求後　日以内 手形期間　日	現金　円 手形　円 請求後　日以内 手形期間　日	現金　円 手形　円 請求後　日以内 手形期間　日
	工事内容					
下請にした理由						
下請選定の方法			1　競争 2　随契	1　競争 2　随契	1　競争 2　随契	1　競争 2　随契
金額の決定方法			1 総合価格 2 単位 3 積算額＋	1 総合価格 2 単位 3 積算額＋	1 総合価格 2 単位 3 積算額＋	1 総合価格 2 単位 3 積算額＋
建退共証紙配布			延　人分　円	延　人分　円	延　人分　円	延　人分　円
備考						

第11号様式（建設工事請負契約約款第12条関係）

令和　　年　　月　　日

（発注者又は受注者）　　殿

（発注者又は受注者）

是 正 等 の 措 置 請 求 に つ い て

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第12条第（　　）項の規定に基づき、下記のとおり是正等の措置を請求します。

工事名　：

記

１　不適当と認められる者

２　必要とする措置

３　理由

注1）（　　）には1、2又は4を記入する。

注2）県が請求者となる場合は、文書管理規程に基づき文書に番号を記載し、公印等を押印する。

第12号様式（建設工事請負契約約款第12条関係）

令和　　年　　月　　日

（発注者又は受注者）　　殿

（発注者又は受注者）

是 正 等 の 措 置 結 果 に つ い て

令和　　年　　月　　日付けで是正の措置請求があった次の工事について、建設工事請負契約書第12条第（　　）項の規定に基づき、下記のとおり是正等の措置結果を通知します。

工事名　：

記

１　措置の内容

注1）（　　）には3又は5を記入する。

注2）県が通知者となる場合は、文書管理規程に基づき文書に番号を記載し、公印等を押印する。

第13号様式（建設工事請負契約約款第13条関係）

令和　年　月　日

監 督 員　　殿

（受注者）住所

商号

氏名

現場代理人

工 事 材 料 〔 検 査 ・ 確 認 〕 請 求 書

令和　年　月　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり工事材料の〔 検 査 ・ 確 認 〕を請求します。

工 事 名 ：

記

１　検 査 す る 材 料 ：　（別添「検査材料一覧」のとおり）
（確認する材料：）

２　検　査　場　所　：
（ 確 認 場 所 ： ）

３　検 査 希 望 日 時 ：
（確認希望日時：）

４　そ　の　他　：

注)〔　　〕内は内容を選択すること

（別添）

検 査 材 料 一 覧 表

材　料　名	品 質 規 格	単位	搬入数量	検　査　欄			備　　考
				検査日付	検査方法	合格数量	

検査結果は次のとおり

１　　検　査　員　：

２　　実 施 日 時 ：　令和　　年　　月　　日　　　時

３　　記　　事　　：

主任監督員	現場監督員	担当技術者（現場技術員）

現場代理人	主任技術者（監理技術者）

第14号様式（建設工事請負契約約款第13条関係）

令和　　年　　月　　日

監 督 員　　殿

（受注者）住所

商号

氏名

現場代理人

工 事 材 料 搬 出 承 諾 願

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第13条第4項の規定に基づき、下記のとおり工事材料を工事現場外へ搬出したいので承諾願います。

工 事 名 ：

記

１　搬 出 材 料 ：（別添「搬出材料一覧」のとおり）

２　搬出予定年月日：

３　搬 出 理 由 ：

４　そ　の　他　：

（別添）

搬 出 材 料 一 覧 表

材料名	品質規格	単位	搬出数量	備考

上表材料の現場外搬出を承諾します。

１　　承　諾　者　：

２　　承諾年月日：　令和　　年　　月　　日

主任監督員	現場監督員	管理技術者等

現場代理人	主任技術者 （監理技術者）

第15号様式（建設工事請負契約約款第14条関係）

令和　　年　　月　　日

監 督 員　　殿

（受注者）住 所

商 号

氏 名

現場代理人

〔 材 料 調 合 ・ 施 工 〕 立 会 請 求 書

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第14条第（　　）項の規定に基づき、下記のとおり〔 材料調合 ・ 施工 〕の立会を請求します。

工 事 名 ：

記

１　工　　種　　：

２　項　　目　　：

３　場　　所　　：

４　希 望 日 時 ：

５　資　　料　　：

立会結果

１　立　会　員　：

２　実 施 日 時 ：　令和　　年　　月　　日　　時

３　記　　事　　：

主任 監督員	現場 監督員	管理技術者等

主任（監理） 技術者	現場 代理人

注）（　　）には1又は2を記入、〔　　〕内は内容を選択すること

第16号様式（建設工事請負契約約款第14条関係）

令和　年　月　日

監 督 員　殿

（受注者）住 所

商 号

氏 名

現場代理人

〔 材 料 調 合 ・ 施 工 〕通 知 書

令和　年　月　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第14条第（　）項の規定に基づき下記〔 材料調合 ・ 施工 〕立会を要請しましたが、立会がなかったので、〔 調合して使用・施工 〕します。

工 事 名：

記

１　工　種　：

２　項　目　：

３　立会要求年月日：

４　資　料　等　：

注）（　）内には1又は2を記入、〔　〕内は内容を選択すること。

第17号様式

ダンプトラック等管理表

工　　事　　名：

請　負　者　名：

搬　　出　　先：

本工事の建設発生土の搬出に使用予定の、ダンプトラック及び運転手等は次のとおりです。

管理番号	ナンバー プレート番号	メーカー	積載t数	運転手氏名	所属会社名等	備　考

・工事着手前とダンプトラック又は運転手が変更となった場合は、その都度事前に提出書により提出すること。

・この管理表に基づき、「建設発生土搬出量等管理表」の「ダンプトラック及び運転手・運搬量確認表」に記入する。

第18号様式

建設発生土搬出量等管理表

工　事　番　号：
請　負　者　名：
搬　　出　　先：

月日	出発時刻	到着時刻	積込み量 単位：m3	会社名等・受取者名 （受取者名はフルネームでサイン）	建設発生土現場管理者確認（フルネームでサイン）	備　考
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
	：	：				
合計				（　　台）		

この用紙は、当該工事の建設発生土を現場外に搬出する場合に、下記の運転手が携帯し、記入欄が無くなるまで継続して使用すること。

建設発生土現場管理者又は現場代理人は、現場に臨場したとき及び毎日の作業終了時に本管理表を確認し、サインをすること。また、建設発生土の受取者が現場に臨場したときはサインをもらうこと。

この用紙を1週間毎に任意の様式で集計し、本管理表とともに監督員に提出すること。

ダンプトラック及び運転手・運搬量確認表

管理番号	ナンバープレート番号	運転手氏名	荷　台　寸　法 （幅×長さ×高さ　m）	換算積込み量（m3）	備　　考
			×　　×		

第19-1号様式

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所

商　号

氏　名

支給材料要求書

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事について、下記のとおり支給を受けたいので要求します。

工 事 名 ：

記

１ 使用予定日　　令和　　年　　月　　日

２ 品目・数量・規格

品目	規格	単位	数量	備考

第19-2号様式

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所
商　号
氏　名
（現場代理人）

貸与品借用(返納)書

工事請負契約書代15条第3項(第9項)に基づき、下記のとおり貸与品を借用(返納)する。

工　事　名　：

記

契約年月日		令和　年　月　日					
品目	単位	数量	貸与期間	受領場所	返納場所	貸与条件	備考

（注）１，監督職員に提出
２，借用(返納)の文字は該当するもののみ記入すること。
３，第3項(第9項)の文字は該当するもののみ記入すること。

第19-3号様式

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所
商　号
氏　名
（現場代理人氏名）

〔貸与品　支給材料〕亡失き損報告書

下記のとおり〔貸与品　支給材料〕を〔亡失　き損〕しましたので報告します。

工 事 名 ：

記

受領年月日：　令和　年　月　日

物品名又は機械名	亡失・き損等の日時 及び時間と場所	事故原因 及び処置状況	賠 償 額

（注）1，監督職員に提出
2，1事故の概要及び処置状況は別紙とし、詳細に記入すること。
2必要により図面、写真、賠償見積書及び証明書を添付すること。
3，貸与品、支給材料、亡失、き損は該当するもののみ記入すること。

第20号様式（建設工事請負契約約款第15条関係）

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所

商　号

氏　名

現場代理人

支 給 材 料 受 領 書

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第15条第3項の規定に基づき、支給材料を下記のとおり受領いたしました。

工 事 名 ：

記

1　受領場所

2　受領月日　　令和　　年　　月　　日

3　品目・数量・規格

品目	規格	単位	数量	備考

第21号様式

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）住 所
商 号
氏 名
現場代理人

支 給 材 料 精 算 書

令和　年　月　日付で契約した次の工事について、下記のとおり支給材料を精算します。

工事名:

記

品　目	規　格	単位	数　量			備　考
			支給数量	使用数量	残 数 量	

※ 主任監督員 証 明 欄	上記精算について調査したところ事実に相違ないことを証明する。 年月日: 職氏名:	※物品管理簿登記 印

※主任監督員が記入する。

第22号様式（建設工事請負契約約款第18条関係）

令和　年　月　日

監 督 員　　殿

（受注者）住 所

商 号

氏 名

現場代理人

施 工 条 件 確 認 請 求 書

令和　年　月　日付で契約した次の工事について、下記のとおり施工条件の変更等がありますので、建設工事請負契約書第18条第１項の規定に基づき確認請求します。

工 事 名 ：

記

１　確 認 内 容 ：

注）確認内容については、参考図等を添付し、構造、工法、位置、断面等を具体的に記入する。

第23号様式（建設工事請負契約約款第22条関係）

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住 所
商 号
氏 名

工 期 延 長 請 求 書

令和　年　月　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第22条の規定に基づき、工期の延長について下記のとおり請求します。

工 事 名 ：

記

１　契 約 年 月 日 ：
２　工　　期　　：　自 令和　年　月　日　至 令和　年　月　日
３　延長希望工期：　自 令和　年　月　日　至 令和　年　月　日
４　延 長 理 由 ：

注１）必要に応じて、次の書類を添付する。
(1) 工程表（契約当初工程と現在までの実際の工程及び延長工程の3工程を対照させ、詳細に記入する。）
(2) 天候表、気温表、湿度表、雨量表、風速表等工期中と過去の平均とを対照し、最寄り気象台等の証明等を受ける。
(3) 写真、図面等
注2）理由は詳細に記入する。

第24号様式（建設工事請負契約約款第24条、第25条、第26条、第31条関係）

令和　　年　　月　　日

（発注者又は受注者）

殿

（発注者又は受注者）

協 議 開 始 日 通 知 書

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第（　　）条第（　　）項の規定に基づき、下記のとおり協議開始の日を定めましたので通知します。

工 事 名 ：

記

１　　協議開始年月日：　令和　　年　　月　　日

注１）建設工事請負契約書第24条、第25条、第26条及び第31条による通知に使用する。

注２）（　　）内には、該当する条及び項番号を記入すること。

注３）県が通知者となる場合は、文書管理規程に基づき文書に番号を記載し、公印等を押印する。

第25号様式（建設工事請負契約約款第25条関係）

令和　年　月　日

（発注者又は受注者）

殿

（発注者又は受注者）

請 負 代 金 額 変 更 請 求 書

令和　年　月　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第25条第（　）項の規定に基づき、下記のとおり請負代金額の変更を請求します。

工 事 名 :

記

１　請 負 代 金 額 :

２　工　　期 :　自 令和　年　月　日

至 令和　年　月　日

３　請求する主要資材名:

４　変 更 請 求 概 算 額 :

注1）（　　）内には、1、5又は6を記入すること。

注2）県が通知者となる場合は、文書管理規程に基づき文書に番号を記載し、公印等を押印する。

第26号様式（建設工事請負契約約款第27条関係）

令和　年　月　日

監 督 員　　殿

（受注者）住 所

商 号

氏 名

現場代理人

臨 機 措 置 通 知 書

令和　年　月　日付で契約した次の工事について、下記のとおり臨機の措置をとったので、建設工事請負契約書第27条第2項の規定に基づき通知します。

工 事 名 :

記

1　臨機の措置の内容:

第27号様式（建設工事請負契約約款第30条関係）

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所

商　号

氏　名

天災その他不可抗力による損害通知書

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事について、下記のとおり天災その他不可抗力により損害が生じたので、建設工事請負契約書第30条第１項の規定に基づき別紙を添えて通知します。

工 事 名 :

記

１　災害発生年月日：　令和　　年　　月　　日

２　天　然　現　象　：

３　被　災　状　況　：　（別紙内訳書及び写真）

４　受注者のとった措置：

注）天然現象には、降雨（24時間雨量、１時間雨量）、台風（風速）等に起因するものを記載する。

別紙（第27号様式関係）

被 災 内 訳 及 び 内 容 確 認 書

費目	工種	種別	細別	規格	単位	被災額			確認数量※	摘要
						数量	単価	金額		

※欄は発注者が記入する。

主任監督員	現場監督員	管理技術者等

現場代理人	主任技術者 （監理技術者）

第28号様式（建設工事請負契約約款第30条関係）

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所

商　号

氏　名

天災その他不可抗力による損害額請求書

令和　　年　　月　　日付で確認の通知があった次の工事について、建設工事請負契約書第30条第３項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

工 事 名 ：

記

１　災害発生年月日：　令和　　年　　月　　日

２　天　然　現　象　：

３　確認された被災状況：　（別添内訳書）

４　損　害　合　計　額　：

５　損　害　請　求　額　：

（別紙算出根拠による損害合計額）

注）損害合計額算出の根拠となる内訳を添付する。

第29号様式（建設工事請負契約約款第34条関係）

令和　年　月　日

（発注者又は受注者）

○ ○ ○ ○　　殿

（発注者又は受注者）

○ ○ ○ ○

工事目的物の〔 全部・一部 〕使用承諾書

令和　年　月　日付で契約した次の工事に係る工事目的物の〔 全部・一部 〕使用について、建設工事請負契約書第34条第１項の規定に基づき、下記のとおり〔協議・承諾〕します。

工 事 名 ：

記

１　使 用 目 的 ：

２　使 用 部 分 ：

３　使 用 期 間 ：　自 令和　年　月　日

至 令和　年　月　日

４　使　用　者 ：

５　そ　の　他 ：

注１）〔　　〕内は内容を選択すること。

注２）協議の場合は、受信者を「受注者名」、発信者を「発注者名」として発注者が作成する。

注３）承諾の場合は、受信者を「発注者名」、発信者を「受注者名」として発注者が作成する。

第30号様式（建設工事請負契約約款第38条関係）

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所

商　号

氏　名

請負工事既済部分確認請求書

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第38条第2項の規定に基づき、下記のとおり既済部分の確認を請求します。

工事名：

記

1　工　　期　：　自　令和　　年　　月　　日

至　令和　　年　　月　　日

2　既済部分の範囲：

第31号様式（建設工事請負契約約款第39条関係）

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住 所
商 号
氏 名

指 定 部 分 完 成 通 知 書

令和　年　月　日付で契約した次の工事について、指定部分が完成したので、建設工事請負契約書第39条第１項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

工 事 名 ：

記

１	工　　期	：	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日
２	請 負 代 金 額	：	
３	指 定 部 分 工 期	：	自 令和　年　月　日 至 令和　年　月　日
４	指定部分に対する 請 負 代 金 額	：	
５	指　定　部　分 完 成 年 月 日	：	令和　年　月　日

（注）債務負担行為に基づく契約の場合は請負代金額欄の下段に各年度の出来高予定額を記入すること。

【記載例】

（出来高予定額）　令和〇〇年度　　￥　△△△
〃
令和□□年度　　￥　×××

第32号様式（建設工事請負契約約款第39条関係）

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住 所
商 号
氏 名

指 定 部 分 引 渡 書

令和　年　月　日の指定部分完成検査において合格した次の工事について、建設工事請負契約書第39条第１項の規定に基づき、下記のとおり引渡します。

工 事 名：

記

１	指 定 部 分	：	
２	全 体 工 期	：	自 令和　年　月　日
			至 令和　年　月　日
３	指定部分に係る工期	：	自 令和　年　月　日
			至 令和　年　月　日
４	請 負 代 金 額	：	
５	指定部分に係る請負代金額	：	
６	指定部分に係る完成年月日	：	令和　年　月　日

第33号様式（建設工事請負契約約款第46条、第47条、第48条、第48条の2、第50条、第51条関係）

令和　　年　　月　　日

（発注者又は受注者）

○ ○ ○ ○　　殿

（発注者又は受注者）

○ ○ ○ ○

解 除 通 知 書

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事について、建設工事請負契約書第（　　）条第（　　）項の規定に基づき、下記のとおり契約を解除します。

工 事 名 ：

記

１　　解 除 理 由 ：

注１）建設工事請負契約書第46条、第47条、第48条、第48条の２、第50条及び第51条による通知に使用する。

注２）（　　）内には、該当する条及び項番号を記入すること。

注３）県が請求者となる場合は、文書管理規程に基づき文書に番号を記載し、公印等を押印する。

第34号様式（工事監督要領第9条関係）

工 事 打 合 せ 簿

発　議　者	□発注者　□受注者	発議年月日	令 和　　年　　月　　日
発 議 事 項	□指示　□協議　□通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　）		
工　事　名			
受 注 者 名			

（内容）

添付図　　葉　・（　　）

その他添付図書　・（　　）

処理・回答	発注者	上記について　□指示　□協議　□通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日
	受注者	上記について　□指示　□協議　□通知　□承諾　□報告　□提出 □その他（　　） 令和　　年　　月　　日

※発注者用、受注者用の2部複写とする。

主任監督員	現場監督員	管理技術者等

現場代理人	主任技術者 （監理技術者）

第35号様式

段 階 確 認 書

令和　年　月　日

施 工 予 定 表

土木工事共通仕様書に基づき、次のとおり施工段階の予定時期を報告いたします。

工事名:

受　注　者　名　:

現 場 代 理 人 等 氏 名 :

種　別	細　別	確認時期	施工予定時期	記　事

令和　年　月　日

通　知　書

下記種別について、段階確認を行う予定であるので、通知します。

監 督 員 氏 名 :

種　別	細　別	確認項目	確認予定時期	確認実施日等

令和　年　月　日

確　認　書

上記種別について、段階確認を実施しました。

監 督 員 氏 名 :　　印

第36号様式

確 認 ・ 立 会 願

主 任 監督員	現 場 監督員	管 理 技術者等

主任(監理) 技術者	現 場 代理人

確認 ・ 立会事項

工事名:　　令和　年　月　日

下記について ○ 確認 ・ ○ 立会 を願いたく提出します。

記

工　種	
場　所	
資　料	
希望日時	令和　年　月　日　時

確認立会員	
実施日時	令和　年　月　日　時
記　事	

第37号様式

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）住 所

商 号

氏 名

現場代理人

現 場 発 生 品 調 書

令和　年　月　日付で契約した次の工事について、下記の発生品を引き渡します。

工 事 名 ：

記

品　名	規　格	単位	数量	摘　要

注）摘要欄には、発生品の発生場所（測点等）、貯蔵場所、品質状況等を記入する。

第38号様式

品　質　証　明　書

令和　　年　　月　　日

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事について、社内検査した結果、建設工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので、報告します。

（受注者）　住　所

商　号

氏　名

工事名：

品　質　確　認　記　事				
品質確認項目	実施日	箇　　所	品質確認者氏名　印	記　　事

第39号様式

工事事故速報(第　報)

＜ファクシミリ施行＞

宛　先	件　名	発　信　者

令和　年　月　日　時　分発

県発注工事において、事故が発生したので 第　報を送付します。

発注機関		
施行番号		
工事名称		
施工場所		
請負金額		円
工期		年　月　日　～　年　月　日
工事概要		
受注者		
発生日時		年　月　日　(　)　時　分
発生場所		
事故区分	人身事故	□ 工事関係者 ・ □ 部外者
	物損事故	□ 工事等現場内 ・ □ その他 (　)
被災者	氏名	
	職種	
	所属	(所在地:　) □ 元請 ・ □ (　)次下請 ・ □ その他(　)
	被災程度	
	備考	
事故概要		

第40号様式

事 故 報 告 書

令和　年　月　日

（発注者あて）　　殿

（受注者）　住 所

商 号

氏 名　　印

工　事　名				
工 事 場 所				
契約年月日	令和　年　月　日		工 期	令和　年　月　日 ～ 令和　年　月　日
事故発生日時	令和　年　月　日　時　分頃			
事故発生場所				
受注者 現場代理人		職 名		
受注者 安全衛生管理者		職 名		
事　故　状　況				
被　害　状　況				
原　　因				
処　　置				
復　　旧				
そ　の　他				

注） 本報告書には被害状況などを記入した、平面図・縦断面図・説明図・写真などを添付すること。
併せて労働基準監督署文書写しを添付すること。
欄が不足する場合、別紙に記載すること。

設計変更協議・様式　－

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所

商　号

氏　名　　印

設計変更の同意について（第　　回）

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で協議がありました下記工事の設計変更について、同意します。

記

工　　事　　名　　：

工　　事　　場　　所　　：

設計変更による概算増（減）額：
（　内　消　費　税　額　）　：

現　　工　　期　　：　自　令和　　年　　月　　日
　　至　令和　　年　　月　　日　　日間

変　　更　　工　　期　　：　自　令和　　年　　月　　日
　　至　令和　　年　　月　　日　　日間

（参考様式2）

令和　年　月　日

監 督 員　　殿

（受注者）住 所
商 号
氏 名
現場代理人氏名

下請業者選定について

令和　年　月　日付で契約した次の工事について、この工事の一部について沖縄県外に主たる営業所・本店を有する者を下請負人に選定しましたので、下記のとおり報告します。

工 事 名

記

1，下 請 次 数 ：　　次下請

2，下請業者名及び氏名：

3，所 在 地 ：

4，建設業許可番号：　・大臣許可　・知事許可　・許可なし
（第　　号）

5，下請工事契約額：￥

6，契 約 工 期 ：自 令和　年　月　日　至 令和　年　月　日

7，下 請 工 事 内 容 ：

8，県内建設業者を選定しなかった理由：

※（具体的に記載すること。）

注1）県外下請業者との契約1件毎に作成すること（県内業者の場合は必要無し）。

注2）契約内容の確認できるもの〔見積書の写し等（下請負に付する工区を明示した図面等を含む）〕を添付すること。

注3）当該資料は、今後の発注関係事務の円滑化及び適正な予定価格設定の検討に使用するものでであり、県内企業との契約を義務付けるものではない。

第41号様式（建設工事請負契約約款第32条関係）

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所

商　号

氏　名

完　成　通　知　書

令和　　年　　月　　日付で契約した次の工事が完成したので、建設工事請負契約書第32条第１項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

工 事 名 ：

記

１　請負代金額：　￥

２　工　　期　：　自 令和　　年　　月　　日

至 令和　　年　　月　　日

３　完成年月日：　令和　　年　　月　　日

第42号様式

高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況

工　事　名		受注者名	
項　　目	評　価　内　容	実　　施　　内　　容	
□創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	□施工	・施工に伴う機械、器具、工具、装置類 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT（情報通信技術）の活用　　等	
	□新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用	
	□品質	・土工、設備、電気の品質向上n工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫　　等	
	□安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫　　等	
□社会性等 地域社会や住民に対する貢献	□地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力	

1. 該当する□に✓マーク記入。
2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。

第43号様式

高度技術・創意工夫・社会性等に関する実施状況 （説明資料）

工　事　名			／
項　　目		評 価 内 容	
提 案 内 容			
（説　明）			
（添付図）			

説明資料は簡潔に作成するものし、必要に応じて別葉とする。

第44-1号様式（建設工事請負契約約款第45条関係）

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

確認書（履行の追完）

令和　　年　　月　　日付けの　　工事にかかる履行の追完請求については別紙請求内容のとおり、これを誠実に履行いたします。

1，　履行の追完工事名

2，　履行の追完工事期間

自 令和　　年　　月　　日　　至 令和　　年　　月　　日

（受注者）　住 所

商 号

氏 名　　印

第44-2号様式（建設工事請負契約約款第45条関係）

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所

商　号

氏　名

完成届（履行の追完）

令和　　年　　月　　日付けで承諾した　　工事にかかる履行の追完については令和　　年　　月　　日をもって完成したので届けます。

第44-3号様式（建設工事請負契約約款第45条関係）

令和　　年　　月　　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住　所
商　号
氏　名

引渡書（履行の追完）

令和　　年　　月　　日付けで承諾した　　工事にかかる履行の追完については令和　　年　　月　　日　完成検査に適合したので引渡します。

第45号様式（建設工事請負契約約款第32条関係）

令和　年　月　日

沖縄県知事　　殿

（受注者）　住 所
商 号
氏 名

引　渡　書

令和　年　月　日の完成検査において合格した次の工事について、建設工事請負契約書第32条第４項の規定に基づき、下記のとおり引渡します。

工 事 名 ：

記

１　請 負 代 金 額 ：
２　工　　期　：　自 令和　年　月　日
　　至 令和　年　月　日
３　完 成 年 月 日 ：　令和　年　月　日

（参考様式1）

県産建設資材使用状況報告書（総括）

工事名：

（受注者）住　所

商　号

氏　名

完成年月日　　令和　　年　　月　　日

品　　名	使用総数量　A		県産品使用数量　B		使用比率	備考
	単位	数量	単位	数量	B/A（%）	
鉄　　筋	t		t			
セメント（生コンクリートを除く）	kg		kg			
アルミサッシ	㎡		㎡			
ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製ﾊﾟｲﾌﾟ	m		m			
鋳物製品（ﾏﾝﾎｰﾙ鉄蓋、ｸﾞﾚｰﾁﾝｸﾞ等）	枚		枚			
ｺﾝｸﾘｰﾄ2次製品（　　杭　　）	本		本			
ワイヤメッシュ	㎡		㎡			
ＦＲＰ浄化槽	基		基			
高架水槽	基		基			
アルミ形材	t		t			
ＰＣ橋桁（ﾌﾟﾚﾃﾝｼｮﾝ方式）	t		t			

摘 要	1　設計数量がない場合は、数量の欄に「0」を記入する。 2　鋳物製品（グレーチング）に鋼製グレーチングは含まない。 3　県産建設資材を使用していない場合は、理由を書いてください。 理由：

（参考様式3）

令和　　年　　月　　日

ゆいくる材利用状況報告書

沖縄県知事　　殿

受 注 者 名　：
住　　所　：
代 表 者 名　：

下記の工事で利用及び利用促進した再生資源について、別添のとおり報告します。

記

１．工　事　名　：

２．工 事 箇 所　：

３．添 付 資 料　：　(1)「ゆいくる材利用状況報告書(別紙)」
(2)「再生資源利用実施書」
(3)「再生資源利用促進実施書」
(4)「ゆいくる材出荷量証明書」

（参考様式4）

ゆいくる材利用状況報告書

工事名：

受注者名：

完成年月日：

品目 細目	工事使用総数量 単位	 数量(A)	ゆいくる材使用数量 単位	 数量(B)	使用率 B / A(%)	備考
1.加熱アスファルト混合物						
再生密粒度 20mm	t		t			
再生粗粒度 20mm	t		t			
再生密粒度 13mm	t		t			
再生As安定処理 40mm	t		t			
2.路盤材						
再生粒調砕石(RM-40)	m3		m3			
再生ｸﾗｯｼｬｰﾗﾝ(RC-40)	m3		m3			
3.生コンクリート						
4.コンクリート二次製品						
組立マンホール(浸透管)	個		個			
積ブロック(粗面間知)	m2		m2			
境界ブロック	t		t			
花壇・塀積用化粧ブロック	t		t			
5.舗装用ブロック						
ｲﾝﾀｰﾛｯｷﾝｸﾞ・平板ブロック等	m2		m2			
6.建築用資材						
7.型枠材						
8.タイル						
9.塩化ビニール管・波付硬質合成樹脂管						
VP-75、VP-100	m		m			
有孔管VU	m		m			
カナフレックス・難燃カナフレックス	m		m			
10.木代替材（木質ボード）						
11.プラスチック資材						
兼用ﾄﾞｰﾅﾂ,ｽﾍﾟｰｻ(ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製)	個		個			
下水道用鋳鉄製防護ふた	個		個			
12.土砂代替材						
汚泥改良土	m3		m3			
盛土材	m3		m3			
再生砂	m3		m3			
13.土壌改良材･肥料･植生基材						
土壌改良材(無機系)	kg		kg			
土壌改良材(有機系)	kg		kg			
肥料(たい肥)	kg		kg			
植生基材	kg		kg			
14.瓦						
15.防草材						
防草材	m2		m2			
16.歩道等の舗装材						
歩道舗装材	m2		m2			
17.鉄鋼製品						
鋳鉄製マンホール蓋	t		t			
鉄筋コンクリート用棒鋼	t		t			
溶接金網、鉄筋格子	t		t			
18.セメント						
ポルトランドセメント	t		t			
セメント系固化材	t		t			
19.コンクリート混和材						

※単位の変更は行わないこと

建設副産物情報交換システム　工事ID：

様式１　**再生資源利用実施書　－建設資材搬入工事用－**　-「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再資源化報告」、「H30建設副産物実態調査」対応版-

表面

1. 工事概要

発注機関名	沖縄県　森林水産部	発注者コード※1	1 7 0 1 0 5	発注担当者チェック欄	
				担当者	名称なし
				TEL	098-866-2251

法人番号	1 0 0 0 0 0 0 0 0 7 0 0 7				
請負会社名	株式会社　○○建設			請負会社コード※2	
監督員氏名（または建設工事業許可）	土重 知事	号	許	0	0
会社所在地	沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号	TEL FAX	(98-866-2251		

記入年月日	R．　2年　4月　12日
工事責任者	検査太郎
調合票記入者	検査二郎

工事名	○○川×整備工Ｈ	工事種別コード※3	C － 3	請負金額	百万　十万　万　千　百　十　一 1,0,0,0,0 万円　（税込み）
工事施工場所	市郡：　都道府県　区 東町1丁目2番2号 村　町	住所コード※4	4 7 2 0 1	工期	令和　2年　4月　1日から 令和　3年　3月　31日まで
工事概要等		施工条件の内容（再生資源の利用に関する特記事項等）			

左記金額のうち特に建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用	百十 万万万千百十一 0 万円　（税込み）
再資源化等が完了した年月日	年　月　日

建築・解体工事のみ右欄に記入して下さい

建築面積	百十 万万万千百十一 m2	階数	地上　階 地下　階		
延床面積	m2				
構造 （数字に○をつける）	1. 鉄骨鉄筋コンクリート造 4. コンクリートブロック造	2. 鉄筋コンクリート造 5. 木造	3. 鉄骨造 6. その他		
使途 （数字に○をつける）	1. 居住専用 4. 店舗 7. 学校	2. 居住専業兼用 5. 工場，作業所 8. 病院診療所	3. 事務所 6. 倉庫 9. その他		

※躯体工事については、建築面積を御記入いただかなくても結構です。

2. 建設資材利用実施

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入してください）						再生資源利用率
分類	小分類コード※5	規格	主な利用途コード※6	利用量（A）小数点第一位まで	再生資材の名称コード※7	再生資材利用量（B）小数点第一位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類コード※8	搬工条件内容コード※9	再生資材の供給元場所住所	住所コード※4	B/A×100
特定建設資材	コンクリート			トン		トン						%
				トン		トン						%
		合計		トン		トン						%
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン		トン						%
				トン		トン						%
		合計		トン		トン						%
	木材			トン		トン						%
				トン		トン						%
		合計		トン		トン						%
	アスファルト・コンクリート											%
												%
		合計										%
その他の建設資材	土砂											%
												%
		合計										%
	砕石											%
												%
		合計		m3		m3						%
	塩化ビニル管・継手			トン		トン						%
				トン		トン						%
		合計		トン		トン						%
	石膏ボード			トン		トン						%
				トン		トン						%
		合計		トン		トン						%
	その他の建設資材			トン		トン						%
				トン		トン						%
		合計		トン		トン						%

本様式は、建設副産物情報交換システム【COBRIS】を利用して作成する様式です。
http://www.recycle.jacic.or.jp/
※以前使用されていたCREDASシステムは情報セキュリティの問題で、平成29年度に廃止されましたので、使用しないでください。

コード※5

コンクリートについて
1. 生コン（バージン骨材）　2. 再生生コン（Co再生骨材H）
3. 再生生コン（Co再生骨材M）　4. 再生生コン（Co再生骨材L）
5. 再生生コン（その他再生材）　6. 再利用コンクリート二次製品（ガードレール等）
7. 無筋コンクリート二次製品（ブロック等）　8. 再生無筋コンクリート二次製品（その他再生骨材）
9. 再生無筋コンクリート二次製品（その他再生材）　10. その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1. 有筋コンクリート二次製品（ヒューム管等）　2. 有筋コンクリート二次製品（Co再生骨材）
3. 再生有筋コンクリート二次製品（Co再生骨材）　4. 再生有筋コンクリート二次製品（その他再生材）　5. その他
木材について
1. 木材（ボードは含まない）　2. 木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1. 再生加熱アスファルト安定処理路盤材　2. 再生密粒度アスコン
3. 再生粗粒度アスコン　4. 再生細粒度アスコン
5. 再生改質アスコン　6. 再生アスファルトモルタル
7. その他アスファルト安定処理路盤材　8. その他
土砂について
1. 第一種建設発生土　2. 第二種建設発生土　3. 第三種建設発生土　4. 第四種建設発生土
5. 建設土以外の土　6. 建設土　7. 土丁改良土　8. 再生クレーミ土
9. 再生コンクリート砂　10. 山砂、山土などの新材（搬入土）
砕石について
1. クランチャーラン　2. 粗面調整砕石　3. 粒調砕石　4. 単粒度砕石
5. 切り石、割ぐり石、自然石　6. その他
塩化ビニル管・継手について
1. 硬質塩化ビニル管　2. その他
石膏ボードについて
1. 石膏ボード　2. シージング石膏ボード　3. 強化石膏ボード
4. 化粧石膏ボード　5. 石膏プラスボード　6. その他
その他の建設資材について
（注）用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい

コード※6

アスファルト・コンクリートについて
1. 表層　2. 基層
3. 上層路盤　4. 下層
5. その他（擁壁裏込、敷均し等）
土砂について
1. 盛土材料　2. 路床　3. 可能築堤
4. 構造物等の裏込材、埋戻し材
5. 宅地造成用　6. 次区画整理
7. 土地区画整理（農地整備）
8. その他
砕石について
1. 基礎の下込砕石材
2. 舗装の上層路材
3. 構造物の裏込材、基礎材
4. その他
塩ビパイプ管・継手について
1. 水道（配水）用　2. 下水道用　3. ケーブル用
4. 農業用　5. 電線用　6. その他
石膏ボードについて
1. 床　2. 天井　3. その他
その他の建設資材について
（利用用途を具体的に記入して下さい）

コード※7

コンクリートについて
1. 生コン（Co再生骨材H）　2. 再生コン（Co再生骨材M）
3. 再生コン（Co再生骨材L）　4. 再生コン（その他再生材）
5. 再利用コンクリート二次製品（ガードレール等）　6. 再生無筋コンクリート二次製品（Co再生骨材）
7. 再生無筋コンクリート二次製品（その他再生材）　8. その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1. 有筋コンクリート二次製品（ヒューム管等）　2. 再生有筋コンクリート二次製品（Co再生骨材）
3. 再生有筋コンクリート二次製品（その他再生材）　4. その他
木材について
1. 再利用木材（ボード類を除く）　2. 再利用ボード
アスファルト・コンクリートについて
1. 再生加熱アスファルト　2. 再生密粒度アスコン
3. 再生細粒度アスコン　4. 再生改質アスコン
5. 再生粗粒度アスコン　6. 再生アスファルトモルタル
7. 再生アスファルト安定処理路盤材　8. その他
土砂について
1. 第一種建設発生土　2. 第二種建設発生土　3. 第三種建設発生土
4. 第四種建設発生土　5. 建設土以外の土　6. 建設土
7. 土丁改良土　8. 再生クレーミ土　9. 再生コンクリート砂
砕石について
1. 再生クランチャーラン　2. 再生粒度調整砕石　3. 山砂　4. その他
塩化ビニル管・継手について
1. 再生硬質塩化ビニル管　2. その他
その他の建設資材について
（利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい）

コード※8

再生資材の供給元について
1. 現場内利用
2. 他の工事現場（内陸）
3. 他の工事現場（海面）
4. 民間ストックヤード
5. 公共ストックヤード
6. その他

コード※9

搬工条件について
1. 生コンの車両の指示なし
2. 生コンの車両の指示あり

様式２　再生資源利用促進実施書 －建設副産物搬出工事用－

建築工事において、躯体と新築工事を一体的に施工する場合は、躯体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

1. 工事概要　表面（様式１）に必ずご記入下さい

2. 建設副産物搬出実施

建設副産物の種類	場外搬出時の性状	①発生量（掘削土：ほぐし後）	現場内利用・減量					現場外搬出について												再生資源利用促進率
			現場内利用			減量化		搬出先名称（2ヶ所まで記入で申告も、3ヶ所以上にまたがる場合は、明細を添えて下さい。）	区分（どちらかに○印を付けて下さい）	建工条件の大分類 ※12	搬出先場所住所	住所コード ※1	運搬距離（片道）	搬出先の種類コード ※13	④現場外搬出量	うち再生資源利用量	再生資源利用計画書	再生資源利用促進率 ③/①×100（%）
			具途コード ※10	②利用量	うち再生資源利用量	減量化施設コード ※11	③減量化量													
建設発生土	コンクリート塊	トン		トン	トン			搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン	トン				
	建設発生木材（チップ化されたもの）	トン		トン	トン			搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
	アスファルト・コンクリート塊	トン		トン	トン			搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン	トン				
建設廃棄物	その他発生土	トン						搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
	建設発生木材（チップ化されたもの）	トン		トン	トン			搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
	混合廃棄物	トン		トン	トン		トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン	トン				
	木くず	トン						搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
	金属くず	トン						搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
	紙くず	トン						搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
	繊維くず	トン						搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
	廃プラスチック類（発泡スチロール等）	トン						搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
	廃石膏ボード	トン						搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
	廃石膏ボード	トン						搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
	木くず（建設発生木材）	トン						搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
	その他分別されていない建設廃棄物	トン						搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
	混合廃棄物（建設発生木材を除く）	トン						搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%		
								搬出先2	公共 民間				km		トン					
建設発生土	第一種建設発生土	地山m³		地山m³	地山m³			搬出先1	公共 民間				km		地山m³	地山m³	地山m³	%		
								搬出先2	公共 民間				km		地山m³	地山m³				
	第二種建設発生土	地山m³		地山m³	地山m³			搬出先1	公共 民間				km		地山m³	地山m³	地山m³	%		
								搬出先2	公共 民間				km		地山m³	地山m³				
	第三種建設発生土	地山m³		地山m³	地山m³			搬出先1	公共 民間				km		地山m³	地山m³	地山m³	%		
								搬出先2	公共 民間				km		地山m³	地山m³				
	第四種建設発生土	地山m³		地山m³	地山m³			搬出先1	公共 民間				km		地山m³	地山m³	地山m³	%		
								搬出先2	公共 民間				km		地山m³	地山m³				
	泥土（脱水ケーキ含む）	地山m³		地山m³	地山m³			搬出先1	公共 民間				km		地山m³	地山m³	地山m³	%		
								搬出先2	公共 民間				km		地山m³	地山m³				
	その他	地山m³		地山m³	地山m³			搬出先1	公共 民間				km		地山m³	地山m³	地山m³	%		
								搬出先2	公共 民間				km		地山m³	地山m³				

本様式は、建設副産物情報交換システム【COBRIS】を利用して作成する様式です。
http://www.recycle.jacic.or.jp/
※以前使用されていたCREDASシステムは情報セキュリティの問題で、平成29年度に廃止されましたので、使用しないでください。

コード※10
1. 除雪材　2. 裏込材
3. 埋戻し材
4. その他

コード※11
1. 切込　2. 破砕
3. 選別
4. その他

コード※2
施工条件について
1. A指定処分
（着工時に指定されたもの）
2. B指定処分（もしくは条件変更処分）
（着工時には指定されていないが、着工後に指定変更し指定条件が示された上のもの）
3. 自由処分

コード※3
【建設廃棄物の場合】
1. 元請
2. 他の下請業者
3. 広域認定制度による処理
4. 中間処理施設（アスファルト・合材プラント）
5. 中間処理施設（合材プラント・場外の戸前処理施設）
6. 中間処理施設（リサイクル）
7. 中間処理施設（単純焼却）
8. 産業廃棄物収集分類（海面処分場）
9. 産業廃棄物収集分類（内陸処分場）

【建設発生土の場合】
1. 元請
2. 他の下請業者（仮置）
3. 他の下請業者（転売）
ただし、販売物は第四分類を除く
4. 土質改良プラント
5. 土質改良プラント・場外の戸前処理施設
（有利用の目的がある場合）
6. 下水汚泥・建設汚泥・スラッジ
（有利用の目的がある場合）
7. セメント・石灰等・有利用改良材を使用した改良
8. 廃棄物最終処分場（埋土として処分）
9. 廃棄物最終処分場（埋土以外の処分）
10. 土砂等・転土処分場

※ 8, 9, 10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

注記）
・現場内利用欄へ入れないで下さい。
・「減量対策対策に基づき処理する」欄は記入しないで下さい。